



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 荒川化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4968 URL <https://www.arakawachem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇根 高司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 延廣 徹 (TEL) 06-6209-8500
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	79,431	△1.3	△2,907	—	△2,687	—	△4,941	—
2022年3月期	80,515	14.1	3,304	1.4	3,566	△2.3	1,502	△30.7

(注) 包括利益 2023年3月期 △4,668百万円(—%) 2022年3月期 3,425百万円(△40.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△249.08	—	△8.7	△2.3	△3.7
2022年3月期	75.75	—	2.6	3.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	119,035	56,509	45.4	2,726.08
2022年3月期	117,739	62,578	50.3	2,983.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 54,082百万円 2022年3月期 59,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△575	△6,046	6,666	9,286
2022年3月期	3,989	△7,401	4,927	9,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	952	63.4	1.6
2023年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	952	—	1.7
2024年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△4.1	△2,000	—	△2,100	—	△1,800	—	△90.73
通期	83,000	4.5	△1,800	—	△2,000	—	△1,800	—	△90.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	20,652,400株	2022年3月期	20,652,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	813,491株	2022年3月期	813,391株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	19,838,976株	2022年3月期	19,839,024株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	48,080	0.4	△1,246	—	629	△78.2	△5,654	—
2022年3月期	47,900	10.8	1,098	133.8	2,892	42.8	2,232	15.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△285.04		—					
2022年3月期	112.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	88,930	43,160	48.5	2,175.56
2022年3月期	88,651	50,178	56.6	2,529.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 43,160百万円 2022年3月期 50,178百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の経営環境と優先的に対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
代表取締役および役員の変動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、一部の地域を除き緩やかに持ち直しているものの、依然としてウクライナ情勢の長期化、原油・エネルギー価格の高止まり、世界的な金融引き締めに伴う影響等、景気の下振れ懸念が続いております。また、国内経済においても、経済活動の正常化を進めるなか、景気は緩やかに持ち直していますが、生産活動が弱含んでいるなど一部に弱さがみられ、供給面での制約、物価上昇、為替変動などのリスクに留意することが必要な情勢が続いています。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2021年度よりスタートしました第5次中期5ヵ年経営実行計画の方針（**KIZUNA**経営の推進と**KIZUNA**指標の達成）に沿った重点施策を進め、コア技術・素材を中核とした事業ポートフォリオ改革や新事業の創出などによる持続可能な地球環境と社会を実現するための取り組みに注力しております。業績面では、高付加価値製品の拡販、収益改善策に取り組んでおりますが、ロジンや石化原料などの原材料価格やエネルギーコストの大幅な上昇に加え、半導体の需給変動による電子部品の需要環境変化が収益性に大きく影響しました。また、2022年9月27日にお知らせしましたとおり、荒川ヨーロッパ社（ドイツ）の水素化石油樹脂は、2023年4月初旬をもって製造を終了しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は794億31百万円（前年同期比1.3%減）、営業損失は29億7百万円（前年同期は営業利益33億4百万円）、経常損失は26億87百万円（前年同期は経常利益35億66百万円）となりました。また、前述の製造終了決定にともなう特別損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は49億41百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益15億2百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<機能性コーティング事業>

電機・精密機器関連業界は、世界的な半導体不足や中国におけるロックダウンなどを背景とした自動車、スマートフォン、PC、家電の生産調整により、電子部品などの需要が低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂はスマートフォンや自動車関連分野、ディスプレイ関連分野での急激な在庫調整により売上高は減少しました。また、印刷インキ用樹脂や塗料用樹脂などの売上高は増加したものの、原材料価格やエネルギーコストの上昇等により収益性は低水準に留まりました。

その結果、売上高は157億円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は3億35百万円（同69.0%減）となりました。

<製紙・環境事業>

製紙業界は、eコマース（電子商取引）市場の世界的な成長にともない堅調に推移していた段ボール原紙など板紙の需要が下期より低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、板紙向け紙力増強剤の売上高は荒川ケミカルベトナム社の稼働開始などにより増加したものの、原材料価格やエネルギーコストの上昇等により収益性が悪化しました。

その結果、売上高は209億91百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は3億10百万円（同67.9%減）となりました。

<粘接着・バイオマス事業>

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が堅調に推移しましたが、自動車関連分野では生産調整により需要が低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、ロジンや石化原料の価格の高騰に加えて、欧州における天然ガスおよび水素価格の歴史的な高騰により、収益性の悪化が継続しました。また、千葉アルコン製造株式会社につきましては、本格生産に向けた試生産を11月に開始し、減価償却費の計上を開始しました。

その結果、売上高は299億77百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント損失は38億71百万円（前年同期はセグメント利益2億6百万円）となりました。

なお、荒川ヨーロッパ社（ドイツ）における水素化石油樹脂は2023年4月初旬をもって製造を終了しましたが、欧州を中心とした販売拠点としての事業活動は継続いたします。

<ファイン・エレクトロニクス事業>

電子工業業界は、半導体の需給変動による電子部品の需給環境変化に加え、中国での需要低迷による稼働低下や在庫調整が長期化しました。このような環境のもと、当事業におきましては、精密部品洗浄剤は堅調でしたが、精密研磨剤の販売が下期に入り減速し、電子材料用配合製品も低調に推移しました。

その結果、売上高は125億70百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は3億49百万円（同36.7%減）となりました。

なお、半導体・先端材料分野でのさらなる拡販を目指し、水島工場（岡山県倉敷市）におけるファインケミカル製品の新たな生産設備投資（約20億円）や、精密研磨剤の将来的な需要増加へ対応するため、100%出資の連結子会社である山口精研工業株式会社（愛知県名古屋市長区）における精密研磨剤の生産能力増強投資（約11億円）を決定し、計画通りに進めております。詳細につきましては、2022年11月17日に公表しました「ファインケミカル生産設備の新設に関するお知らせ」および「連結子会社における精密研磨剤の生産能力増強に関するお知らせ」をご参照ください。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億95百万円増加し、1,190億35百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が22億52百万円減少しましたが、現金及び預金が7億65百万円、棚卸資産が20億53百万円増加したことによります。

負債は、短期借入金が66億79百万円、長期借入金が16億92百万円、事業整理損失引当金が11億79百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ73億65百万円増加し、625億26百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ60億69百万円減少し、565億9百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、92億86百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億75百万円の減少となりました。これは、減価償却費（44億77百万円）、減損損失（18億38百万円）、事業整理損失引当金の増加（11億55百万円）、売上債権の減少（28億63百万円）などにより資金が増加した一方、税金等調整前当期純損失（46億52百万円）、棚卸資産の増加（18億98百万円）、仕入債務の減少（16億3百万円）などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億46百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の売却による収入（12億31百万円）などにより資金が増加した一方、固定資産の取得による支出（61億16百万円）などにより資金が減少した結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、66億66百万円の増加となりました。これは、配当金の支払額（9億52百万円）などにより資金が減少した一方、借入金の純増加（81億78百万円）などにより資金が増加した結果であります。

（4）今後の見通し

依然としてウクライナ情勢の長期化や原油・エネルギー価格の高止まり、長引く在庫調整、世界的な金融引き締めに伴う影響など、国内外の経済の先行きは見通しがたい状況にあります。

当社グループにおきましては、ロジンや石化原料などの原材料価格の大幅な上昇に加え、電力をはじめとするエネルギー価格高騰による収益性の低下に対応した価格転嫁や、さらなるコストダウンなどを進めてまいります。

2022年3月に稼働を開始しました荒川ケミカルベトナム社におきましては、ASEAN向け紙力増強剤のさらなる拡販による成果の最大化を目指してまいります。

また、千葉アルコン製造株式会社は、当初の計画より約1年半遅れとなる2022年11月に試生産を開始、定期修理を経て、2023年5月下旬での本格生産開始を予定しております。本格稼働後は、千葉アルコン製造株式会社における減価償却費は

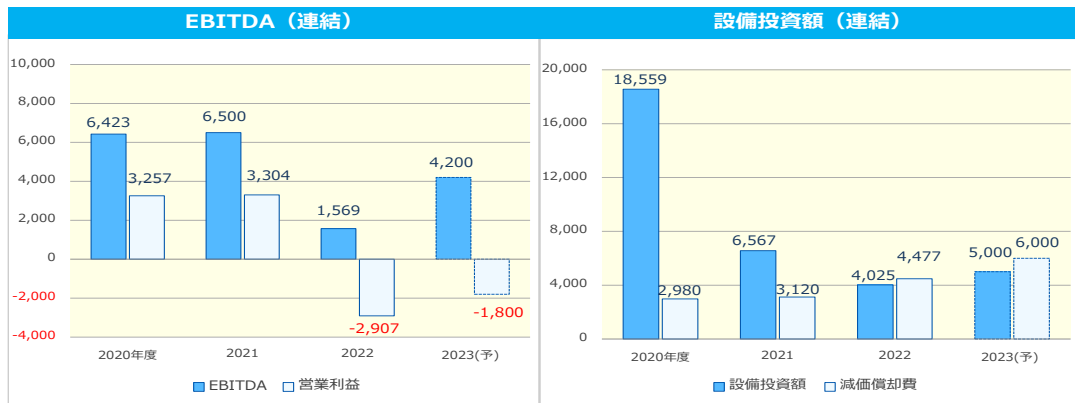
多額となるため、当面の収益性を押し下げる要因となりますが、中長期的な成長市場の需要に応えるべく、水島工場と合わせた2拠点供給体制によるグローバル販売戦略の再構築を進め、水素化石油樹脂の安定供給と収益性の向上を図ってまいります。

2024年3月期の業績につきましては、売上高830億円、営業損失18億円、経常損失20億円、親会社株主に帰属する当期純損失18億円を見込んでおります。

(参考) 千葉アルコン製造株式会社の減価償却費 (予想)

金額：百万円

2022年度 (実績)	2023年度	2024年度	2025年度
1,043	約2,400	約1,900	約1,500



[EBITDA] 償却前営業利益=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、第5次中期5ヵ年経営実行計画における成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と配当性向40%を目標として株主還元策に取り組んでまいります。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

これらの方針のもと、当連結会計年度は当期純損失を計上することとなりましたが、これは水素化石油樹脂事業における持続的な成長に向けた経営判断にかかわるものであり、一時的な要因によることが大きいことから、当期の期末配当は前回予想から修正せずに24円とし、すでに実施いたしました中間配当金24円と合わせて年間配当金48円を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境ではありますが、事業ポートフォリオ改革と意思決定しております成長分野への投資による高付加価値製品のさらなる伸長で、安定的かつ継続的な配当を維持し、1株当たり年間配当金48円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、安全を最優先に、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充を図り、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果たし、グループの発展に努めてまいります。

なお、当社は、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観・行動指針を明確化した「**ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**」を荒川化学グループ全社員で共有することで、根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略

当社は、2021年4月より第5次中期5ヵ年経営実行計画「**V-ACTION for sustainability**」（2021～2025年度）をスタートしております。第5次中計の基本方針は、**KIZUNA**経営の推進と**KIZUNA**指標(※1)の達成です。当社が掲げた「ありたい姿」の実現を目指し、グループの価値観・行動指針（**ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**）に基づいた経営（=**KIZUNA**経営）のもと、2030年のビジョン(※2)と目指す未来像(※3)を設定し、コア技術・素材の強化による新事業の創出に努めるとともに、市場環境の変化のスピードにも対応すべく事業ポートフォリオ改革を進めております。第4次中計からの重点施策の早期達成による成果の最大化と新たな付加価値の創造およびすべてのステークホルダーとともに持続可能な地球環境と社会の実現への貢献を目指しております。また、創業150周年、さらにその先を見据え、歴史と伝統をしっかりと受け継ぎながらも、安全文化の醸成、および働きがいと生産性の向上をより一層図ってまいります。

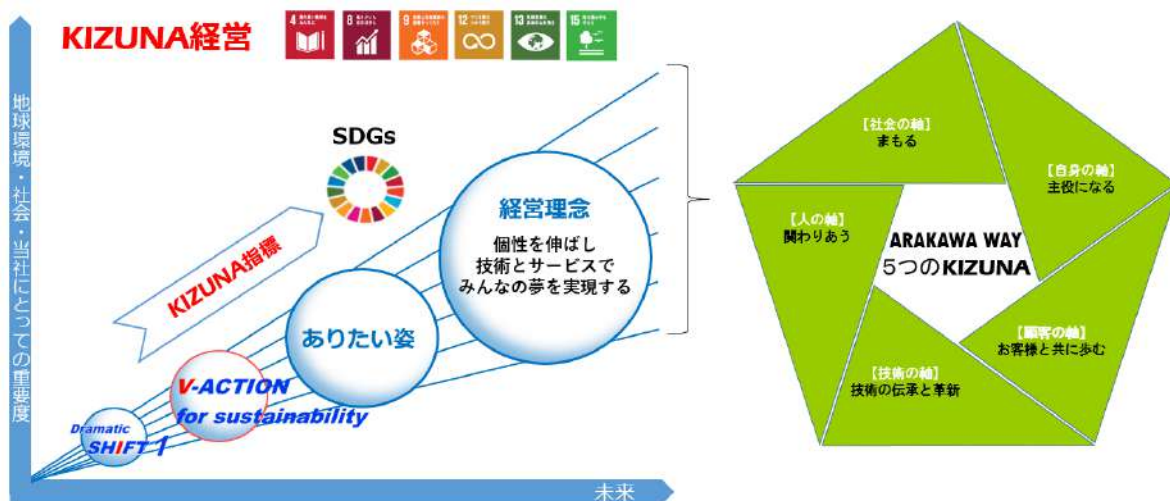
一方、新型コロナウイルス感染症による影響やロシアによるウクライナ侵攻を発端とした需要構造の変化、原燃料価格の高騰など、外部要因が大きく変化するとともに、千葉アルコン製造の稼働遅延や荒川ヨーロッパ社（ドイツ）の製造終了、高付加価値製品の拡大遅れなどにより、第5次中期5ヵ年経営実行計画は、計数・施策とも当初計画から大きく遅れております。

このような状況下、基本方針に変更はございませんが、最終年度にあたる2025年度の計数目標（売上高900億円、営業利益65億円、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円、営業利益率7.0%以上、EBITDA 112億円以上、ROE7.0%以上）と施策の見直しを実施しております。

(※1) 5つの**KIZUNA**とリンクした優先的な重要課題から設定した指標

(※2) ロジックをはじめとする環境に配慮した素材を活かし、「つなぐ」技術の深化と新たな付加価値の創造に挑戦し続けることで、地球環境と社会の持続可能な未来に貢献する

(※3) 地球環境と社会の持続的な未来に貢献するエコシステムにしっかり入り込み、ライフサイエンス関連などの素材をも手掛け、**REAL**と**DIGITAL**を下支えするケミカル・パートナーへの変革を目指す



(3) 会社の経営環境と優先的に対処すべき課題

当社は、2021年4月より持続可能な成長の実現に向け、コーポレートガバナンス機能を強化するため、サステナビリティ委員会を設置し、事業ポートフォリオ改革とTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）などサステナビリティ関連の情報開示に取り組んでおります。

第5次中期5ヵ年経営実行計画では、コア技術・素材の強化に努めるとともに、環境に配慮した持続可能な開発にも注力しております。さらに、経営環境の急速な変化に対応するため、事業評価機能を強化することによる事業ポートフォリオ改革を推し進めております。事業戦略部主導のもと、各ビジネスユニットの事業評価を実施し、事業ミッションのSHIFTによる選択と集中を迅速に決定することで経営資源の効率的な活用を図り、収益性の向上と新規事業の創出につなげてまいります。

また、2021年度には、日本の化学業界では初となるサステナビリティ・リンク・ボンド（社債）を発行し、当社グループのサステナビリティ経営のリスクと機会の重要な指標として、CO₂排出量の削減率とサステナビリティ製品の連結売上高指数を設定しています。それぞれの進捗状況については第三者による検証を実施しました。引き続き、両目標達成に向けて、施策を進めてまいります。

2017年12月1日に発生しました富士工場での爆発・火災事故を風化させないため、2021年度には、専任の安全担当取締役を置き、安全に対する体制を強化しました。安全文化醸成に向けて富士工場に設置した荒川安全伝承館ならびに小名浜工場の保安道場にて、全社員対象に安全教育を実施しております。引き続き、工場の保安力向上に向けた取り組みも進めてまいります。

詳細については、当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

- ・ 第5次中期5ヵ年経営実行計画 <https://www.arakawachem.co.jp/jp/ir/strategy.html>
- ・ サステナビリティ <https://www.arakawachem.co.jp/jp/csr/>
- ・ KIZUNA指標 https://www.arakawachem.co.jp/jp/csr/sdgs.html#KIZUNA_index
- ・ サステナビリティ・リンク・ボンド <https://www.arakawachem.co.jp/jp/ir/slb.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用につきましては、検討はしておりますが、海外市場での資金調達の前定や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、今後も継続してIFRSの任意適用に関する検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,374	11,140
受取手形及び売掛金	※1 25,713	※1 23,461
電子記録債権	1,953	1,965
商品及び製品	10,826	12,609
仕掛品	1,196	1,649
原材料及び貯蔵品	10,136	9,954
その他	※2 2,392	2,129
貸倒引当金	△115	△110
流動資産合計	62,477	62,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,823	16,628
機械装置及び運搬具（純額）	16,385	14,809
土地	4,994	4,993
建設仮勘定	1,038	2,927
その他（純額）	1,035	1,083
有形固定資産合計	※4 40,277	※4 40,442
無形固定資産	1,851	1,678
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 8,342	※5 7,837
退職給付に係る資産	2,907	3,895
繰延税金資産	267	231
その他	※2 365	※2 322
貸倒引当金	△115	△75
投資その他の資産合計	11,766	12,210
固定資産合計	53,895	54,331
繰延資産		
開業費	1,366	1,904
繰延資産合計	1,366	1,904
資産合計	117,739	119,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,965	9,973
電子記録債務	1,257	1,074
短期借入金	12,965	19,645
未払法人税等	526	336
未払消費税等	54	67
賞与引当金	1,375	1,036
役員賞与引当金	58	-
修繕引当金	255	414
事業整理損失引当金	-	1,179
設備関係支払手形	76	219
その他	8,938	8,167
流動負債合計	36,474	42,113
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,715	5,407
繰延税金負債	2,313	2,372
退職給付に係る負債	300	298
資産除去債務	2,120	2,161
その他	236	172
固定負債合計	18,686	20,412
負債合計	55,160	62,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	46,816	40,922
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	52,512	46,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,334	2,933
為替換算調整勘定	2,112	2,819
退職給付に係る調整累計額	1,225	1,710
その他の包括利益累計額合計	6,671	7,464
非支配株主持分	3,394	2,426
純資産合計	62,578	56,509
負債純資産合計	117,739	119,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	80,515	79,431
売上原価	62,544	67,859
売上総利益	17,971	11,571
販売費及び一般管理費	※1 14,667	※1 14,479
営業利益又は営業損失(△)	3,304	△2,907
営業外収益		
受取利息	30	32
受取配当金	227	248
不動産賃貸料	96	93
為替差益	329	413
受取保険金	101	-
その他	182	148
営業外収益合計	967	935
営業外費用		
支払利息	158	224
社債発行費	27	-
投資事業組合運用損	11	0
修繕引当金繰入額	404	384
その他	102	104
営業外費用合計	704	715
経常利益又は経常損失(△)	3,566	△2,687
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	※2 1,059
投資有価証券売却益	3	303
特別利益合計	7	1,363
特別損失		
固定資産除売却損	※3 283	※3 284
減損損失	※4 346	※4 1,838
固定資産評価損	※5 3	-
投資有価証券評価損	0	0
事業整理損	-	※6 1,205
特別損失合計	633	3,328
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	2,941	△4,652
法人税、住民税及び事業税	1,022	828
法人税等調整額	110	54
法人税等合計	1,132	883
当期純利益又は当期純損失(△)	1,808	△5,536
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	305	△595
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,502	△4,941

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,808	△5,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△241	△400
為替換算調整勘定	1,681	779
退職給付に係る調整額	177	489
その他の包括利益合計	1,617	868
包括利益	3,425	△4,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,907	△4,149
非支配株主に係る包括利益	517	△518

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343	3,564	46,265	△1,211	51,961
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,502		1,502
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	550	△0	550
当期末残高	3,343	3,564	46,816	△1,211	52,512

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,576	646	1,044	5,267	1,361	58,590
当期変動額						
剰余金の配当						△952
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,502
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△241	1,466	180	1,404	2,032	3,437
当期変動額合計	△241	1,466	180	1,404	2,032	3,988
当期末残高	3,334	2,112	1,225	6,671	3,394	62,578

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343	3,564	46,816	△1,211	52,512
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,941		△4,941
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△5,893	△0	△5,893
当期末残高	3,343	3,564	40,922	△1,211	46,618

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,334	2,112	1,225	6,671	3,394	62,578
当期変動額						
剰余金の配当						△952
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△4,941
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△400	707	484	792	△967	△175
当期変動額合計	△400	707	484	792	△967	△6,069
当期末残高	2,933	2,819	1,710	7,464	2,426	56,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	2,941	△4,652
減価償却費	3,120	4,477
減損損失	346	1,838
のれん償却額	76	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△133	△348
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△468	△988
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	1,155
固定資産除売却損益 (△は益)	279	△775
固定資産評価損	3	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△303
投資有価証券評価損	0	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	11	0
受取利息及び受取配当金	△257	△280
支払利息	186	224
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,958	2,863
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,665	△1,898
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,206	△1,603
未払消費税等の増減額 (△は減少)	518	135
その他	2,044	627
小計	5,291	354
利息及び配当金の受取額	253	284
利息の支払額	△155	△218
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,399	△996
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,989	△575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	136	△701
有形固定資産の取得による支出	△6,149	△6,046
有形固定資産の売却による収入	8	1,231
投資有価証券の取得による支出	△172	△247
投資有価証券の売却による収入	21	478
無形固定資産の取得による支出	△274	△69
繰延資産の取得による支出	△742	△542
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	17	7
その他	△245	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,401	△6,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,647	1,506
長期借入れによる収入	-	7,109
長期借入金の返済による支出	△132	△438
社債の発行による収入	4,972	-
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△952	△952
非支配株主への配当金の支払額	△425	△448
非支配株主からの払込みによる収入	1,940	-
その他	△121	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,927	6,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,907	36
現金及び現金同等物の期首残高	7,342	9,250
現金及び現金同等物の期末残高	9,250	9,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとします。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した同感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	1,358百万円	1,171百万円
売掛金	24,354百万円	22,290百万円

※2 担保資産

前連結会計年度(2022年3月31日)

流動資産のその他5百万円および投資その他の資産のその他7百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

投資その他の資産のその他12百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

3 保証債務

従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
従業員1名	0百万円	－百万円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	64,764百万円	63,814百万円

※5 非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	40百万円	40百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運送費	3,460百万円	3,342百万円
貸倒引当金繰入額	60百万円	△44百万円
給料及び賞与	3,200百万円	3,252百万円
賞与引当金繰入額	567百万円	407百万円
役員賞与引当金繰入額	58百万円	－百万円
退職給付費用	54百万円	35百万円
減価償却費	299百万円	417百万円
研究開発費	3,100百万円	3,024百万円
のれん償却額	76百万円	－百万円

※2 固定資産売却益の内容

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

主なものは、機械及び装置の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主なものは、建物、構築物、土地の売却によるものであります。

※3 固定資産除売却損の内容

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

※4 減損損失の内容

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
荒川ヨーロッパ社 (ドイツ ベーレン市)	製造設備	建物および機械装置等	346

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産をグルーピングしております。

当連結会計年度において、欧州における水素化石油樹脂の事業環境が大きく変化したことにより、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3億46百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物23百万円、機械装置及び運搬具2億94百万円およびその他28百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前の割引率である14.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
荒川ヨーロッパ社 (ドイツ ベーレン市)	製造設備	建物および機械装置等	1,838

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産をグルーピングしております。

当連結会計年度において、欧州における天然ガスおよび水素価格の歴史的な高騰や原材料事情の悪化から急速に製造コストが上昇、前期末時点で想定していた収益を見込めなくなり、荒川ヨーロッパ社における製造終了を決定したため、製造設備の帳簿価額全額を減損損失(18億38百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物1億15百万円、機械装置及び運搬具12億80百万円およびその他4億42百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローをマイナスと見込んでいるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

※5 固定資産評価損の内容

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

※6 事業整理損の内容

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社の連結子会社である荒川ヨーロッパ社における製造終了を決定したことともなう費用を合理的に見積り計上しており、その内訳は、事業整理損失引当金繰入額11億55百万円、従業員退職金50百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、デジタルデバイス関連用途、印刷インキ・塗料用途、製紙用途、環境関連用途、粘着・接着剤用途、バイオマス材料用途、半導体・電子部品関連用途等への製造販売を、機能性コーティング事業部門、製紙・環境事業部門、粘接着・バイオマス事業部門、ファイン・エレクトロニクス事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「機能性コーティング事業」「製紙・環境事業」「粘接着・バイオマス事業」および「ファイン・エレクトロニクス事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要製品
機能性コーティング事業	光硬化型樹脂、熱硬化型樹脂、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂等
製紙・環境事業	紙力増強剤、サイズ剤、新規水系ポリマー等
粘接着・バイオマス事業	水素化石油樹脂、粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン、合成ゴム重合用乳化剤等
ファイン・エレクトロニクス事業	精密部品洗浄剤および洗浄装置、低誘電ポリイミド樹脂、ファインケミカル製品、電子材料用配合製品、精密研磨剤等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2022年6月17日）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,226	18,652	32,530	12,826	80,236	279	80,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	44	44
計	16,226	18,652	32,530	12,826	80,236	323	80,560
セグメント利益	1,082	969	206	552	2,810	45	2,855
セグメント資産	15,372	19,853	49,384	14,032	98,643	374	99,018
その他の項目							
減価償却費	597	654	1,138	491	2,881	33	2,915
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	931	2,726	1,043	955	5,657	2	5,660

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,700	20,991	29,977	12,570	79,239	191	79,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	54	54
計	15,700	20,991	29,977	12,570	79,239	245	79,485
セグメント利益又は損失(△)	335	310	△3,871	349	△2,875	42	△2,832
セグメント資産	16,059	20,942	48,039	14,304	99,346	309	99,655
その他の項目							
減価償却費	760	912	1,978	526	4,177	18	4,196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	962	1,015	699	1,189	3,866	2	3,868

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,236	79,239
「その他」の区分の売上高	323	245
セグメント間取引消去	△44	△54
連結財務諸表の売上高	80,515	79,431

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,810	△2,875
「その他」の区分の利益	45	42
全社費用の配賦差額(注)1	753	△58
コーポレート研究開発費用(注)2	△437	△406
営業外損益(注)3	132	389
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	3,304	△2,907

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	98,643	99,346
「その他」の区分の資産	374	309
全社資産(注)	51,898	50,187
その他の調整額	△33,177	△30,807
連結財務諸表の資産合計	117,739	119,035

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,881	4,177	33	18	205	280	3,120	4,477
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,657	3,866	2	2	907	156	6,567	4,025

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
44,666	16,269	12,695	1,426	5,247	210	80,515

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
33,314	3,006	2,806	1,146	2	40,277

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
44,582	15,389	12,928	1,697	4,584	248	79,431

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
34,104	3,229	3,106	—	2	40,442

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能性コーティング	製紙・環境	粘接着・バイオマス	ファイン・エレクトロニクス			
減損損失	—	—	346	—	—	—	346

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能性コーティング	製紙・環境	粘接着・バイオマス	ファイン・エレクトロニクス			
減損損失	—	—	1,838	—	—	—	1,838

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能性コーティング	製紙・環境	粘接着・バイオマス	ファイン・エレクトロニクス			
当期償却額	76	—	—	—	—	—	76
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,983.23円	2,726.08円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	75.75円	△249.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,502	△4,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,502	△4,941
普通株式の期中平均株式数(株)	19,839,024	19,838,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

代表取締役および役員の変動（2023年6月20日付）

1) 代表取締役の変動

(1) 退任予定代表取締役

代表取締役専務取締役

技術・生産管掌 兼 環境担当 兼 保安担当 兼 プロジェクト担当
眞鍋 好輝 [当社特別顧問就任予定]

2) 取締役の変動

() 内は現行職を示します。

(1) 担当・委嘱の変更

専務取締役 資材戦略管掌 兼 環境担当 兼 経営企画本部長 兼 経営企画部長
高木 信之 (常務取締役 資材戦略管掌
兼 経営企画本部長 兼 経営企画部長)

取締役 品質担当 兼 保安担当 兼 研究所長 兼 研究開発本部長
岡崎 巧 (取締役 品質担当 兼 研究所長
兼 研究開発本部長)

(2) 退任予定取締役（監査等委員以外の変動）

取締役 安全担当

西川 学 [当社顧問就任予定]